

特集 明日の地方創生を考える

若者にかかる地方の未来

東京大学社会科学研究所 教授 玄田 有史
げんだ ゆうじ

地方から都会へ

地方を活躍の舞台にしようとする有為な若者が、これからどれだけ登場してくるか。それが、今後の地方の動向を左右する重要なポイントとなるだろう。

1950年代から70年代初めの高度成長の時代、多くの若者は、夢と希望を胸に地方から都会に出ていった。中学もしくは高校を卒業した地方の若者は、学校や公共職業紹介所の力などを借りつつ、最初の働き場所を都会の小さな会社や工場などに求め、親元を旅立った。

都会生活では、地元とまったく異なる言葉や慣習にとまどいながらも、必死で働いた。会社の経営者や上司も愛情を持って、そんな若者たちを一人前に育て上げようとした。その期待に応えようと、若者も努力に努力を重ねつつ、着実に職場に欠かせない人材へとなっていった。

一人前になった青年は、同じ会社や工場で働くやはり地方から出てきた女性とやがて恋に落ち、職場の仲間に祝福されながら結婚、所帯を構えることになる。じきに子どもも生まれ、責任感もさらに強くなった夫婦は、以前にも増して仕事に励んでいった。

夫婦を厳しくも優しい目で見守っていた経営者は、ある日二人を社長室に呼ぶことになる。「おまえたちもすっかり立派な仕事をするようになった。についてはそろそろ二人で自分たちの会社を始めてみたらどうか。その気があるのなら、オレから信

用金庫とか紹介するぞ。」

世話になった社長の言葉に驚きと感謝を抱きつつ、誘いにありがたく応じることを二人は決める。しばらくして、地方から出てきた若者たちは、遂に都会で「一国一城の主(あるじ)」となったのだ。

その後も、主となったかつての若者たちは、今まで以上に懸命に働き続ける。自分たちと同じく地方から出てきた従業員とその家族の生活を守るために。そして自分たちが果たせなかった大学への進学という夢を、自分たちの子どもたちには叶えさせてやるために。

そんな決して高学歴ではない、たたき上げの中小企業の経営者には、定年や引退など無縁だ。正月や盆に孫たちが遊びに来るのを楽しみながら、まさに「生涯現役」で働き続けた一。

これが高度成長を支えてきた典型的な「人生のサクセス・ストーリー」である。地方出身でありながら都市部で中小企業を興した経営者の出現により、1953年には112万人だった従業員を雇っている自営業主数は、1973年には171万人まで増加する¹。新たに開業した中小企業のなかには、一定期間を経て急速に成長し、多数の従業員を抱える大企業へと成長する場合も、少なくなかった。

高度成長期の終焉後にも、自営業の増加は、しばらく続く。1975年には169万人となった雇人のある自営業主数は、1970年代および80年代を通

¹ 総務省統計局「労働力調査」より。この時期のこれらの数値には沖縄県分は含まれていない。

じても増え続けた。そして1988年、すなわち昭和の最後の年に、従業員を雇っている自営業者は198万人のピークを迎えることになる²。増加の背景にあったのは、言うまでもなく、とぎれることのない新規の開業者の存在だ。京都大学の照山博司氏と筆者の研究からは、これらの開業が日本の雇用創出全体に大きく寄与したことも明らかとなっている³。

そして昭和63年を最後に自営業がピークを迎えたことは、平成に入ってから以降、新たに事業を興そうというエネルギーが、日本全体から急速に失われたことを意味した。その背景には、夢と希望を持って地方から出てくる若者が、かつてのような勢いを失ったことが大きい。地方から出てきて都会でたたき上げの一国一城の主になるという昭和時代の成功物語は、平成時代のサクセス・ストーリーにはなり得なかったのだ。

高学歴・大企業神話

都会で一旗上げるといふ成功物語が失われていくのと併行して、若者たち、なかでも地方の若者たちは、別のサクセス・ストーリーを求めていくことになる。「高学歴・大企業神話」である。

今では非難ばかりが集中する「ゆとり教育」だが、その登場の理由は、行き過ぎた知識偏重の詰め込み教育の反省と、それに対する多くの国民の支持にあった。加熱する受験競争の割には、個性のある若者が育たず、点取り屋で面白みのない若者ばかりが生み出されている。そんな従来の学校教育への批判が、教育行政を転換させ、2000年代に「ゆとり教育」を実行する追い風となっていたのだ⁴。

そして同時に、詰め込み教育がそこまで過熱した背景にも、より偏差値の高い大学に進学することが、将来の人生を保証することになるという神話があった。1970年代半ばに高校への進学率が9割を超え、高校への（ほぼ）全入時代が実現すると、多くの親はわが子の人生を、より高い学歴への獲得へと向けようとする。そして出来るだけ偏差値の高い大学に進むことが、雇用も収入も安定した大企業への就職をより確実にするものと信じられた。そして大企業に入るか、もしくは公務員となって、定年まで勤め上げることさえ出来れば、後は多額の年金にも支えられて悠々自適に老後を過ごすことが出来ると考えられてきたのだ。その結果、地方の若者は、有名大学や大企業の集中する都会へと、ここでも出て行くことになる。地方から都会への若者の流出は、経路こそ変わったものの、たたき上げの時代から高学歴・大企業神話の時代になっても、何ら変わることはなかったのだ。

たしかに大学への進学率がいまだ低かった時代には、高学歴神話は、一部では事実であったかもしれない。しかし1990年には4人に1人に過ぎなかった大学への進学者は、その後急速に増加し、2009年には遂に2人に1人にまで膨れ上がる。併せて平成に入ってから長期不況により、大学新卒者であっても、就職が困難な場合が一般的にみられるようになった。さらにはかつて大卒で大企業に就職した中高年社員ですら、定年まで安泰と考えていた自分の雇用も、早期退職や希望退職の大量実施により、別の職場を探さなければ、多額の住宅ローンや教育ローンも払うことが出来ない事態に直面したのである。「高学歴・大企業神話」は、2000年代までに既に完全に崩壊しているのだ。

将来に希望を失う若者たち

たたき上げによる立身出世や高学歴・大企業神話が崩壊した今、日本の多くの若者にとってのモデルとなるような、新たなサクセス・ストーリー

² 数値はすべて労働力調査による。1974年以降の数値は、すべて沖縄県を含む。

³ 照山博司・玄田有史「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証—雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」、『労働市場と所得分配』、樋口美雄（編）、内閣府経済社会総合研究所（企画・監修）、バブル／デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、137-158頁、慶應義塾大学出版会、2010年3月

⁴ ここでいう「ゆとり教育」とは、学習内容や授業時間の3割削減、週5日制の完全実施、総合的な学習の時

間の新設や、絶対評価の導入などを決めた、2002年度以降に施行された学習指導要領の改正を意味する。

が未だ出現していないというのが、現実であろう。IT ブームの到来のなか、東大を中退し、プロ野球球団やメディアを買収しようとするまで急速にビジネスを成長させた「ホリエモン」に注目が集まったこともあったが、その期待もほんの一瞬で消え去ってしまった。

筆者が現在所属している東京大学社会科学研究所では、2007 年度以来「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」という調査を継続して実施している。「継続して実施」というのは、同一の個人に対して、毎年調査への回答を依頼することにより、同一の個人の意識や行動の「変化」を正確に把握しようというものだ。このような追跡調査のことを「パネル調査」という。

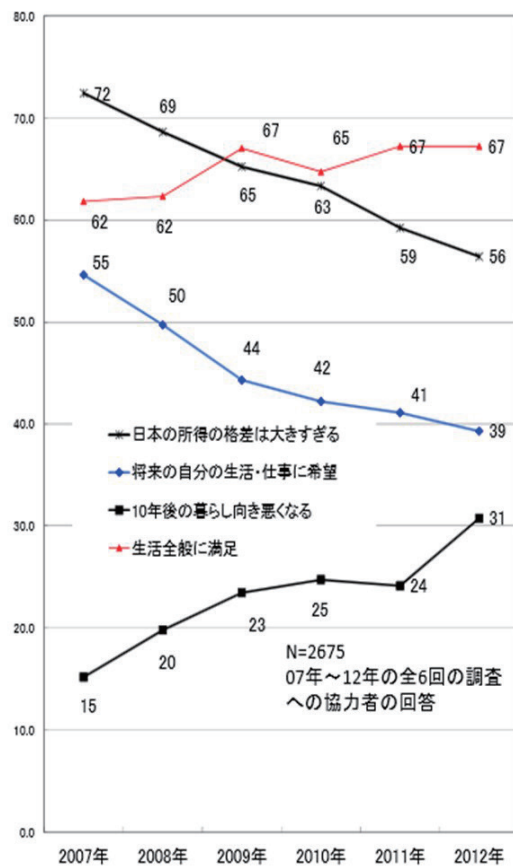
「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」では、2007 年時点で 20 歳以上 40 歳未満であった人々を毎年追跡し、2012 年までに毎年 2675 名が継続して回答を寄せている。若者を何歳から何歳までと考えるかは、人それぞれであろうが、現在の高齢者社会において、20 歳代と 30 歳代を、若者の中核層とみなすことへの異論は少ないだろう。

その調査結果の一部を示したのが、図 1 である⁵。調査では生活全般に満足しているかをたずねているが、2007 年には 62 パーセントだった満足の割合は、2012 年には 67 パーセントとほぼ横ばい、もしくはやや増えている。過半数の若者は現状には満足しているようだ。

加えて、日本の所得格差が大きすぎると答える若者は、2007 年には 72 パーセントにのぼっていたが、その割合は次第に減少し、12 年には 56 パーセントにまで下がっている。若者は、現状に満足するケースが多いだけでなく、所得格差の大きさに違和感や怒りを覚えている場合も限られている。現在の若者は、総じて現状に対して肯定的なのだ。

一方、自分たちの将来に対しては、日本の若者

図1 格差感・希望・将来見通し・生活満足度の変化



出所) 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(2012 年 2 月 22 日プレスリリース資料『「不安社会日本」～格差感と格差に関する 5 年間の実態分析から見える日本の姿』)

たちはきわめて悲観的である。10 年後の暮らし向きが悪くなると答えた割合は、2007 年に 15 パーセントだったのが、12 年には 31 パーセントへと倍増した。将来の自分の生活や仕事に希望があると答えた割合も、2007 年には 55 パーセントだったのが、12 年には 39 パーセントまで減少している⁶。今や若者の過半数が、自分の将来には希望がないと感じているのだ。国際的にみても、希望がないと答える割合は、日本は他の先進国や近隣の中国や韓国などと比べて、突出して低いものとな

⁵ 図の作成は有田伸氏と田辺俊介氏によるものである。詳細は <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/PR/12PressRelease.pdf> を参照。

⁶ 継続した調査によると、将来の自分の生活・仕事に希望があると答える割合は、2013 年に 35 パーセントまで下がっている。14 年には 37 パーセントとなったが、それでも 4 割を割り込む水準が続けている。

っている⁷。

このような若者が将来に対して希望が持てない状況を打破しない限り、地方創生どころか、日本そのものが立ちゆかなくなるだろう。社会や大人は、若者の希望喪失に対して、もっとも真剣に危機感を抱くべきなのだ。

地方にこそチャンス

では、どうすれば若者たちが自分たちの希望を取り戻すことが出来るのだろうか。実はそのためのヒントが、地方にこそある。

若者たちが希望を持つには、現在から未来に向けて自分たちに価値があると思えるようになることが重要だ。そのためには、自分たちが必要とされていると実感でき、それに応えようとすることで一定の評価を得られることがカギとなる。それによって、自分の成長も実感できるようになり、未来に希望を持つことが可能になる。

だとすれば大事ななのは、自分たちのどこに「希少価値」があるかを見出すことだ。希少価値がある財やサービスには、必ずや高い評価がなされる。それが経済学の基本原則である。そして今、若者の希少価値は、地方にこそあるのだ。

言うまでもなく、現在の日本では、高齢化と人口減少が進んでいる。なかでも顕著なのが、多数の地方の市町村である。高齢化と人口減少は、地域の疲弊やコミュニティを維持することの難しさをすぐに想起させる。しかし別の視点からみれば、若者たちがそんな高齢化や過疎の地域に飛び込むこと自体が、きわめて希少価値を持っている。そして希少価値のある若者は、まちがいなく地域の輝く存在になり得るのだ。

その端的な一例が、2009年度から開始された総務省の「地域おこし協力隊」事業だろう。同事業は、都市地域から過疎地域などに住民票を移動し、生活の拠点を移した人々を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として、地域おこしの活動を委嘱するものである。

隊員数は、2009年度には89名だったが、その後うなぎのぼりに増加し、2014年度には1511名まで拡大した。実施自治体も09年度の31団体から14年度には444団体まで急増中だ。

協力隊員は、1年から3年程度、委嘱を受けた地域に居住しながら、地域ブランドの開発や地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」の実践を主な活動とする。隊員の約8割は20代と30代の若者であり、約4割が女性である。そして任期終了後には、約6割が同じ地域へ定住していることが報告されている(2013年6月末調査時点)⁸。

そんな地域おこし協力隊の実情が示唆するところは、少なくない。第一に、自らが希少価値を持つ地方で活動することを希望する若者は、潜在的に決して少なくないということだ。そして一定期間の活動を経ることでその後定住を決め、長期に渡り地域に欠かせない人材として定着しているという事実には見逃せないものがある。

あわせて重要なのは、そのきっかけ作りには、一定のコストを社会全体で担うことが必要になることだ。事業のために総務省は、特別交付税による財政支援を行っている。隊員の募集には1団体あたり上限200万円の経費が、さらに活動経費として隊員1人あたり上限400万円の支援が行われる。さらに隊員が任期の後にその地域で起業する場合には上限100万円までの支援もなされている⁹。

本気で若者を地域に惹きつけるためには、若者の情熱だけに期待してはいけけない。社会的投資として事業を行うことが重要であり、それによってはじめて一定の成果が得られるのだ。

地方には仕事がない？

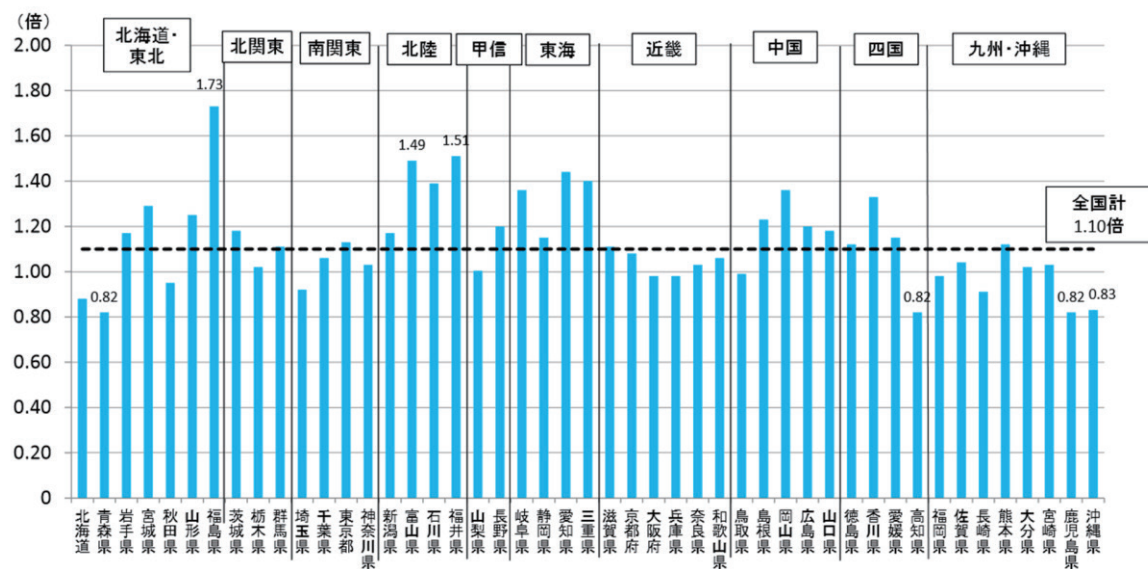
ただ、地方に若者の希少価値はあるといっても、

⁷ 詳細については、日本経済新聞朝刊2015年5月20日「やさしいところと経済学」にて紹介している。

⁸ 以上は総務省「地域おこし協力隊」ホームページ資料より。詳細はhttp://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html

⁹ それによって総務省は2016年度には3000名の協力隊員を目標としている。

図2 都道府県別有効求人倍率（平成26年10月：就業地別）



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
(注)数値は季節調整値。

3

(出典) 厚生労働省「雇用政策研究会」(2014年12月12日開催資料)

実際には働く機会は限られていると思う人たちが少なくない。だからこそ、仕事のある都会に、若者は移らざるを得なし、都会から離れよとしないのは、致し方ないというのだ。

だが、本当にそうなのだろうか。データによって確かめてみよう。

図2は、厚生労働省が研究者等を委員として省内で実施している雇用政策研究会に提出した都道府県別の有効求人倍率に関する資料である(2014年12月12日開催資料)。都道府県別の有効求人倍率(就職希望者数に対する企業による求人件数の比率)は、新聞やニュースなどでも、時折報道されたりしている。ただ、ここで示されている数値は、その一般に公表されているものとは、大きく異なっている。

一般に公表されている都道府県別の有効求人倍率は、求人票を受理した事業所が位置する場所を都道府県毎に区分した上で、集計したものである。そのため、東京や大阪などに本社ある事業所が、全国の支店や支所の求人を含めて一括して書類を提出している場合、実際の就業先は地方であったとしても、すべて本社のある東京や大阪の求人として割り振られることになってしまう。それに対

し図2は、実際に勤務する就業地によって求人を都道府県に割り当てることで、より実際に近い地域の有効求人倍率を求めたものとなっている。

図を見ると、原発事故からの復旧・復興の求人が多数にのぼり、その担い手も不足がちな福島県の有効求人倍率が1.73と突出していることがわかる。それに次いで、福井県、富山県、さらには石川県など北陸地方の有効求人倍率が高くなっている。その他、政令指定都市のない岐阜県、三重県、香川県なども、全国平均1.10に比べて有効求人倍率は、かなりの程度、高めの水準にある。ここからは地方だからといって、一律に雇用機会が限られているわけではないことが理解出来るだろう。

一方、都市部はどうだろうか。東京都は、通常公表されている受理地ベースの統計によると、有効求人倍率は図2と同じ2014年10月時点で1.59となり、福島県を上回って全国で最も有効求人倍率は高くなる。その統計だけみれば、誰もが仕事は東京に集中していると思うはずである。ところが図2をみると、東京都の有効求人倍率は全国平均とほぼ同水準にすぎないことがわかる。東京に仕事集中しているようにみえたのが、実際には

求人票受理手続きがもたらした「見かけ上のマジック」だったのだ。

他の大都市を含む地域はどうだろうか。政令指定都市である名古屋市を含む愛知県の有効求人倍率が比較的高いことを除けば、同じく政令指定都市の札幌市を含む北海道、横浜市や川崎市、相模原市を含む神奈川県、大阪市、堺市を含む大阪府、神戸市を含む兵庫県、福岡市、北九州市を含む福岡県などは、いずれも全国平均を下回ってすらい。都市部は企業も集積していることも多く、そのぶん求人件数は多くなる。しかしそれ以上に都市部には職を探している求職者も多く、それだけ仕事の取り合いも熾烈で厳しいものとなる。都市部を含む地域だからといって、仕事が見つかりやすく、実際に就きやすいとは限らないのだ。

もちろん地方のなかには、求人そのものが絶対的に少ないために、地元では仕事がないと諦め、都会に出て行こうとする場合もあるだろう。しかし、かつてのたたき上げ時代の成長の勢いが都市部に残っていると「願望」していたり、高学歴・大企業神話が未だ残っているという「幻想」によって都会に出て行くことを「なんとなく」決めている地方出身者も、実際のところ、少なくないのではない。

地方に残るか、都会に出るかを決めるのは、最終的にはすべて本人の判断である。しかしその判断をする前に、本当に自分に貴重価値がある場所はどこにあるのかを知るための客観的な情報を出来る限り手に入れてから冷静に判断して欲しいと、願わずにはいられない。そのためには、今後、地方の高校や中学が、学校教育のなかでより積極的に情報を提供していく体制を整備することも重要となる。さらに家庭の親も、かつて自分たちが若者だった時代の状況が既に幻想になっていることを知り、「都会にいけば何とかなる」などと、子どもに誤った乱暴な情報を押し付けないことも大切だろう。

一度は出てみる

ただ、このような数字や資料を紹介しても、地

方の若者にしてみれば「仕事はあるのかもしれないけれど、地方には面白い仕事が都会に比べて少ない。それに一度は、都会に出てみたい」と思うのも自然なことだと思う。島根県出身で、かつて同じような思いを感じたことのある私自身、そのような都会志向に共感できる部分は多い。もっといえば、地元に残るか、それとも進学や就職で親元を離れることに悩んでいる若者が相談に来たとすれば、個別の事情にもよるが、概ね一度は都会に出てみることを今でも勧めるだろうと思う。

インターネットの普及や、大型ショッピングセンターやアウトレットモールなど、今は地方にいても、都会生活と変わらない内容やスピードで、商品やサービスを享受しやすい時代ではある。しかし、だからこそ、リアルにその場所に行っていなければ、感じたり、知ることのできない場所や人々に出会う貴重な機会は、ますます重要になっている。大学や大企業も含めて、日本という枠に囚われず、グローバルな人々と交流したり、議論したりできるのも、現状では、東京を中心とする都市部に集中しているのは、まぎれもない事実だろう。

そんな自分が生まれ育ってきた地方では経験出来ない体験を求めて、若者が都会に出ていくことはきわめて自然なことだ。いいかえれば、政策によって無理やりに若者の都市部への流出を食い止めようとするのは、本人の自由な選択や潜在的な可能性を阻害するものであり、経済や社会の発展にとって、決して望ましいものではない。都市部には、それだけ若者を惹きつける魅力を、今後とも創り続けていってほしいと思う。

その意味で、都市に地方の若者が出ていくことは否定しないものの、かといって一度出ていった都市にそのまま長く住み続けることが、果たして誰にとっても長期的に考えて本当に望ましいことであるかどうかは、よくよく区別して考えるべきだ。

その点を考えるためのヒントの一つとして、私が出会った一人の若者のことを紹介してみたい。

九州のある県に住む彼は、私が最初に出会った

頃は、30代後半だったように記憶している。実家は農家を営み、彼は長男。驚くほど、専業農家の父を彼は尊敬していた。父の栽培する茶葉から出来た紅茶を飲んだとき、その美味しさに驚いた。彼は小さい頃から、父親の仕事を継ぐことを決めていたようだ。

しかし、彼は高校を卒業すると、すぐに大阪に出ていく。20代は思う存分、都会生活を堪能し、会社で懸命に働いた。恋人も出来た。

そしてあるとき、上京前から秘めていた思いを胸に、彼は帰郷を予定通りに決意する。そのために、自分の思いを恋人である彼女に正直に伝える。親への思い、地元の産品を全国に知ってもらう活動をしたいという思い、そして何より愛するふるさとへの思い。彼はかっこよかった。その彼の思いを彼女も素直に受け止める。二人は結婚し、よく話し合った上で彼の実家のある地方に戻って新生活を始めることを決めた。

帰郷した後、彼は親の仕事を継ぐ一方で、単純に親の後を進むことだけを考えたわけではなかった。親の培ってきた仕事を自分なりに発展させたい。都会生活で培ったビジネスに関するノウハウも彼にはあった。そこで彼は農業を営むと同時に、自分の農地で育った作物をふんだんに使ったレストランの経営にも取り組んでいる。さらには地元にとどまるだけでなく、地元産の安心安全な産品を直接販売する「マルシェ」活動で全国を飛び回る。同時に地元を元気にしたいという思いを共有する地域の仲間と、地元の言葉で「じゃあ、おいでよ」を意味するグループを立ち上げ、様々な地域活動を展開中だ。

私は、地元の素晴らしさの認識と都会の経験を併せ持つ、彼や彼の仲間のような存在こそが、これからの地域の希望になると確信している。

「手応え」のストーリー

そして高齢社会に生きる日本の若者にとってのこれからのサクセス・ストーリーのヒントは、彼のような選択と行動の中にある。これまで地域おこしの成功例として有名ないくつかの地域活動を

訪問することがあった。そこで強く印象づけられたのは、20代は都会で生活や仕事を経験した後に、地方で活動することを決断した若者たちが、地域の担い手になっていることが多いということだ。

今までの若者にとっての成功物語は地方から都会に出ることにあつた。これからは反対に、都会から地方に向かう中でストーリーは生まれるのだ。

彼らや彼女らが活動する地方は、自分の生まれ故郷であることもあれば、たまたまの縁でその地域とかかわりを持つようになることもある。いずれにしても共通するのは、それらの若者が20代のときには、都市の大企業や官庁などで働いてきた経験を持つことだ。彼らの仕事ぶりや話を聞いてみると、もしそのまま都会で働き続けていたとしても、まちがいなく優秀な働き手として活躍していただろうということを強く感じさせるものがある。それだけ彼らは優秀であり、行動力や何より人を巻き込む力を持っている。

にもかかわらず、彼らは20代後半か、30代前半の段階で、それまでの都会生活を離れ、自らの意志で（多くは家族とともに）、自分の人生を賭ける地域での勝負に挑むことを決断しているのだ。

なぜ、彼らは、都会での便利で高収入の安定した生活を捨て、いっけんすると無謀にさえもみえるような高齢化が進む地域を自ら選んだのだろうか。

おそらく最も重要なことは、地方で活動することに強い「手応え」を彼らが感じたことにある。都会の大組織で働くことは、きわめて魅力的だ。莫大な売り上げや、有名企業で働くことの誇り、さらにはグローバルに活躍する余地などは、都会の大組織で働くことの魅力だろう。ひとことでいえば、社会に対する「影響力」は、そちらの方が圧倒的に大きい。しかし、組織は途轍もなく巨大であり、自分の力で動かすにはおのずと限界がある。動き出すのにも時間がかかる。優秀で俊敏な若者ほど、そのような限界や動きの遅さに対して、ストレスや不満が募るものだ。

それに対して、地方の小さなコミュニティで仲間たちと行動することは、良い面、悪い面も含め

て、すべて直接的でスピーディに自分に跳ね返ってくる手応えがある。実際、彼らには都会の大組織で一定期間働いてきたことで、自分たちの力で行動するための知恵や経験を十分に兼ね備えている。そこでいろいろな試行錯誤も繰り返しながら、手応えを確かな成功へと変えていくことが出来るのだ。

彼らに共通するのは、そのフットワークの良さにある。地元の魅力や可能性を十分に知り、愛着を持ちながら、けっして地方にとどまっていない。地元産品の素晴らしさを少しでも多くの人に知ってもらうために、嬉々として全国を飛び回っている。その成果もあって、彼らの持っている人的ネットワークは、おそろしく広い。地方のどこで誰かどんな魅力的な活動をしているかを知ろうと思えば、彼らに紹介してもらうのが、一番早くて正確だ。そんなつながりが、ますます彼らそれぞれの活動に相乗効果を生み出していく。

もっといえば、彼らの視野の先にあるのは、東京などの日本の大都市にとどまらない。むしろ日本を飛び越えて常に世界を視野に入れている。地方での生活に慣れてしまうと「高いものは売れない」という思考がどこかで染みついてしまう。しかし、それは多くの場合、まちがいだ。優れた地元産品に高い付加価値があることを確信できれば、世界には高額で購入することを希望する消費者や取引先は、いくらでもある。かつて大組織で世界を相手に仕事をしていた彼らには、そんな富裕層の存在を十分に熟知している。自分たちの創る地元産品は、世界を十分に満足させることができるという確信を彼らは持っている。そして培ってきた人的ネットワークを駆使しながら、地方からのグローバル戦略の実現を描き続けているのだ。

確かに収入は、都会時代に比べれば激減することもあるだろう。しかし、都会での生活のように給料の大部分が、家賃や住宅ローンに消えていくような虚しさは一切ない。小さい子どもたちにとって、自然環境に恵まれた地域で生活することが、いかに重要な体験であるかは、日々の表情を見れば、ひと目でわかる。夫婦ともども、地方に

家族で移住したことの決断に微塵の悔いもない。

ただ、たまには都会生活が懐かしくなることもある。そのときには、休暇を取って都会に繰り出せばよいだけだ。幸いなことに高速道路網は全国で整備され、近距離の大都市なら車でも数時間で行けてしまう。今やかつての地元スーパーにかわって全国チェーンのコンビニは至るところにあるし、宅配便が何でもすぐに届けてくれる。

力のある若者が地方で存分に活躍し、そこでの生活を家族ともども満喫出来る環境は、すでに十分に整いつつあるのだ。

大切なのは「準備」

では、都会で20代を経験し、30代以降は地方で勝負をし、一定の成功を得ている彼らは、従来のIターンやUターンと何が違うのだろうか。

その最大の違いは、「準備」の周到さにある。

都会生活に疲れ果て、何もかもが嫌になった。そのとき地方自治体による「ふるさと移住」の勧誘や補助があることを知り、地方に移り住むことをふと決めた。しかし残念ながら、それでは多くの場合、移住は成功しない。

大事なことは、20代の終わりか、30代前半のベストなタイミングで地方への移住を実行するために、用意周到に20代を計画的に生きることだ。具体的には、休暇などを有効に活用して、自分の希少価値を最も活かせる地域を見つけ出すことに充てる。そんな地域の候補がみつければ、無理なく足しげく訪れ、ときに酒を酌み交わし、地元信頼が出来て、なんでも相談の出来る仲間を数人作っておく。地方でいつの日か勝負したいことを、時間をかけて恋人に理解してもらい、家族となった後は子どもを含めて、将来の地方での生活について十分に話し合いを重ねておくことも大切となる。

さらに最も重要なこととして、都会の大組織で働く間に、自分の力で事業を営み、成功するための、マーケティングや営業力、さらには人脈づくりなどを、十分に蓄積しておくことだ。そんな準備が十分になされれば、出身地であろうとなかろ

うと、地方での成功はけっして夢物語ではない。反対に、準備が不十分であれば、地方で活躍するチャンスをみすみす逃してしまうことにもなりかねない。

出身地に戻るにしても、それはUターンのような緩やかで穏やかなものでは決してない。意図を持って鋭く都市に切り込み、そこで一気呵成に経験や知識を蓄積した後は、素早く地元に戻って返す「Vターン」でなければならない。それは都市では得られない、地方ならではの勝利（Victory）を目指したVターンでもあるのだ。

かつて日本の若者にとってのサクセス・ストーリーは、都会で活躍することにあった。しかし今、若者に本当の希少価値があり、活躍できる可能性が開かれているのは、むしろ地方だ。そのためにも、都市で知識や経験の蓄積を計画的に行った上で、高齢となる前に自分の選んだ地方で人生の勝負を賭ける。それがこれからの多くの若者にとって、リアルな希望のある生き方になる。

そのためにも、地方でチャレンジする若者を適度にサポートする環境づくりは、ますます必要になるだろう。準備や計画のためには、事前に十分な情報が得られるような個別的・持続的な相談体制の充実も求められる。地方で活躍する上では、その地域でどれだけの土地を、どのように活用することが可能なのかという情報も重要だ。その意味でも、若者が地方で活躍する決断のためには、土地政策も一つの重要なカギを握っている。少なくとも有為な若者たちが、土地利用の使い勝手の悪さからチャレンジの機会を失ったりすることのないよう、若者を信頼した土地政策の具体的な推進を、今後とも期待し、見守っていきたい。